

No. 5-2

事務事業評価シート1-1

は、プルダウンメニューから選択

事務事業No. 05 - 2

事業分類		<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需		公的関与		2		作成日		26年 6月 6日		
事務事業名		税務総務・広報						シート作成部署				
総合計画上の位置付け	基本施策	6 語らいのあるまち						課名	税務課		係名	課税係
		6-4 行財政運営の充実したまちをつくる							シート作成者			
	施策	6-4-2 効率的行財政の運営						予算費目	会計		一般	
		④ 自主財源の確保							款		2	
主要施策							項		2			
							目		1			
個別計画名												
住民との関わり		特になし										
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）				目的（どういう状態にしたいのか）							
	住民、納税義務者				改正された税情報等を町ホームページや広報誌等で案内し、住民や納税義務者に対し公正・公平な納付を呼びかけ納税の啓発を行うことで町の財源を確保する。							
事業内容（どのような方法で、何を行うのか）		法改正された税情報等を町ホームページや広報誌等で案内し、住民や納税義務者に対し公正・公平な納付を呼びかけ、国税・地方税の納税啓発、税情報の提供充実に努める。また、税の意義や役割について理解を深めてもらうために、小学6年生を対象とした租税教室を開催する。										
事業期間		昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/>		年度		～		平成		年度（年間）		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし
根拠法令・要綱等												
		平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）				
全体事業費（千円）A+B		8,997			7,341			5,995				
財源内訳	国庫支出金		0			0			0			
	県支出金		0			0			0			
	地方債		0			0			0			
	その他特定財源		0			0			0			
	一般財源		87			81			121			
直接事業費（千円）A		87			81			121				
人件費（千円）B		8,910			7,260			5,874				
内訳	一般職員（人・千円）		1.35 人 8,910		1.10 人 7,260		0.89 人 5,874					
	臨時職員（人・千円）		人 0		人 0		人 0					
成果指標	成果指標名				単位	25年度		26年度	27年度			
						目標	実績	（目標）	（目標）			
	①	ホームページへの掲載情報			件	10	15	10	10			
	②											
③												
説明	それぞれの媒体特性を活かし、納税者に分かりやすい広報に努め、納税意識の高揚を図る。効果や周知の浸透度合を踏まえて、先進的取組みを参考にしてその他の媒体の活用や広報内容の工夫も求められる。国税・県税などの関係機関との連携・協力体制を構築し、周知・広報活動を実施する。											

事業名	税務総務・広報	シート作成課	税務課
-----	---------	--------	-----

一次評価者	税務課長	二次評価者	総務部長
-------	------	-------	------

評価項目の説明	チェック項目		一次の評価又は説明	
	一次	二次		
<b>必要性</b>	1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	国税・地方税の公正かつ適正な執行を行うには、納税者の理解と納税に対する認識を得る必要があります。
<b>有効性</b>	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	公平かつ適正な税の賦課徴収のため、国税・県税との連携した広報は双方に効果が見込まれます。
<b>達成度</b>	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	納付書発送時、申告期の疑問解消や口座振替の案内、税法改正の概要などのお知らせをとおして周知しています。
<b>効率性</b>	1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	徴収も、納税者もより少ない手間とコストで行われることが求められています。広報紙・町ホームページ等で案内し、住民に納付については呼びかけを拡大し納税の啓発を行います。

**本事務事業の実施適切性の説明**

期間の無い事業であり、毎年、適時に情報を提供する必要があります。また、国税や県税との連絡を密にし、協力体制を構築したうえで広報活動を行うことが重要です。

一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	3	4	B	A
	今後の方針	休・廃止		見直し		継続	
今後の改革・改善目標	税情報を町ホームページや広報誌等で案内し、住民や納税義務者に納付の呼びかけを拡大し納税の啓発を行います。						

二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	3	4	B	A
	今後の方針	休・廃止		見直し		継続	
コメント	税情報は、広報誌、ホームページ等で住民に周知しているが、納税意識の高揚を図るため効果のある広報に努める必要があります。						

二次評価に対する課の考え方							
---------------	--	--	--	--	--	--	--

参画協働の今後の方針	いつから	平成	年度から	1	現在の手段を継続する		
------------	------	----	------	---	------------	--	--